

養育者は身近な死から子どもに生命をどのように教えるのか —家庭での生命観教育に影響を与える要因の検討—

神戸大学大学院人間発達環境学研究科 田中 美帆

How Parents teach life and death using familiar death to children?: the factors affecting death education at home

Graduate School of Human Development and Environment,

Kobe University, TANAKA, Miho

要 約

本研究では、①家庭での生命観教育の実態および養育者が家庭での生命観教育に対してどのような態度を持っているのか、②この態度に家庭での生命観教育の現状や養育者自身の生や死についての考え方がどのような影響を与えるのか、について探索的に検討した。幼児期の子どもを持つ養育者104名を対象に、家庭での生命観教育の現状、生や死についての考え方、生命観教育に対する態度について質問紙調査を実施した。その結果、家庭での生命観教育の重要性や必要性を感じている養育者が多かったが、その実施についての困難さを抱えている養育者の存在が伺えた。また、生命観教育に対する否定的態度には、養育者自身の死に対する不安や恐怖の高さが重要な影響因であることが示された。これらの結果を踏まえて家庭での望ましい生命観教育のあり方について議論された。

【キー・ワード】 生命観, 死生観, いのちの教育, 幼児期, 養育者

Abstract

This study aims to examine (1) the circumstances of death education and parents' attitudes about death education for their children, (2) this circumstance and parents' attitudes toward life and death influence the attitude about death education their children. A questionnaire survey was conducted with 104 parents with preschool children. Results showed many parents believe that it is important and necessary to have "death-related" conversations from early on in their children's lives. However they are also faced with difficult problem to do. Multiple regression analysis revealed that "fear of death" had positive relationships with "negative attitude," while had negative relationships with "positive attitude." These findings suggest that parents' fear of death influence their negative attitudes about death education for their children. Finally, the method for home-based childhood death education and limitations were discussed.

【Key words】 Attitude towards life and death, Death education, Childhood, Parents

問題と目的

生命観教育は小中学校の学習指導要領のみならず幼稚園教育要領および保育所保育指針にも含まれており、幼児期から思春期・青年期に一貫した教育が求められている（文部科学省，2008）。とりわけ、学習指導要領においては、生活、理科、道德等の複数の教科にわたってその内容が含まれている。しかしながら、小学校以前の子どもであっても生や死との出会いを避けることは出来ないという点からみれば、公教育において学習される生命観教育は必ずしも子どもが具体的に会おう死の理解と結びついているとはいえない。したがって、家庭において身近な死に出会うタイミングに合わせてどのように生命観教育を進めていくかは子どもの生命観育成において重要な意味を持つといえる。

ところで、日本の家庭において死はタブー視されている。荃津他（2009）によれば、死について頻繁に子どもに話している養育者は 2 割にも満たず、家庭での取り扱いにおいても養育者により異なる。しかし実際には、幼児期の子どもたちの身近には多くの死がある。すなわち、自身の事故や病気、ペットや祖父母といった身近な人との死別、メディア等である。とりわけ、メディアでは連日ニュースによって死が扱われており、約 7 割の養育者がテレビの事件や話題を契機に死について話したいと考えている（荃津他，2009）。つまり、家庭には身近な死から子どもに対して生命観教育を行う絶好の機会があるにも関わらず、より身近な死をどのように教えていくのかについての検討は必ずしも十分ではない（林，2010；林，2011）。したがって、本研究では、家庭での望ましい生命観教育を実現するための基礎的検討を行う。

一方、欧米では、養育者の生命観教育に対する評価は肯定的である（McGovern & Barry, 2000）。ところが、幼児期の子どもを持つ日本の養育者は欧米の養育者と同様に生命観教育に肯定的な態度を持っている一方でその内容や方法について困難さや戸惑いが強い（辻本・中谷，2009）。家庭での生命観教育を促進するためには、養育者が持つ生命観教育に対する否定的および回避的態度への影響因について検討する必要があると考えられる。この点から本研究では、養育者自身の生や死についての考え方に着目する。これは、家庭でのいのちの教育を行う際に、重要な側面であり、子どもの持つ生命観の基礎となる（e.g., Tallmer, Formanek, & Tallmer, 1974）。このような養育者自身が持つ生や死についての考え方は、養育者が家庭において子どもにどのように生や死を伝えるのかに大きく影響していると考えられる。そこで本研究では、①家庭での生命観教育の現状および養育者が家庭での生命観教育に対してどのような態度を持っているのか、②この態度に家庭での生命観教育の現状や養育者自身の生や死についての考え方がどのような影響を与えるのか、を明らかにし、③これらを踏まえて家庭での望ましい生命観教育のあり方を提案することを目的とする。

方 法

1. 調査対象者と実施手続き

兵庫県内の保育園に子どもが通園している養育者 400 名に調査協力を依頼した。2015 年 11 月上旬に園を介して自記式・無記名の質問紙を配布した。配布から 14 日後を返信締め切り日に設定し、

郵送にて回収を行った。得られた回答は 105 名であった（回収率：26.25%）。回答に不備があったものを除いた 104 名を分析対象とした。

2. 調査内容

フェイスシート 年齢，子どもの年齢，最終学歴，信仰の有無について尋ねた。

家庭での生命観教育 子どもとの生や死に関する会話の内容や頻度について検討するために荃津他（2009）を参考に，話す機会とその内容，死について話すことについてどのように考えているのか，生命観教育に関する講演会や研修会への参加経験，家庭での生命観教育が必要だと思うか，について尋ねた。

生や死についての考え方 成人期の生や死についての考え方を測定するために，成人期の生と死に対する態度尺度（田中・齊藤, in press）を使用した。この尺度は，“死への不安・恐怖”の 8 項目（例：自分が消滅してしまうと思うと恐ろしい），“人生の目標”の 8 項目（例：私にはだいたいの将来計画がある），“死後の世界への信念”の 3 項目（例：死後の世界はある），“生と死のつながり”の 4 項目（例：死をしっかりと見つめることは生につながる），“生への執着”の 3 項目（例：私が死ぬと周囲が困るので死んではいけないと思う）の 5 下位尺度 26 項目から構成されている。「非常にそう思う（5 点）」～「全くそう思わない（1 点）」の 5 件法で回答を求めた。

生命観教育に対する態度 養育者の持つ生命観教育に対する態度を測定するため，林（2011）のいのちの教育への態度尺度を使用した。この尺度は，“意欲的態度”の 6 項目（例：生と死について親も子どもと一緒に考えていくべきである），“否定的態度”の 5 項目（例：生や死については子どもらしく今を生きればよいので特に話さなくてよい），“非関与的態度”の 2 項目（例：生や死については子どもが日常生活の中で自然に理解していくべきである）の 3 下位尺度 13 項目から構成されている。「非常にそう思う（5 点）」～「全くそう思わない（1 点）」の 5 件法で回答を求めた。

3. 倫理的配慮

調査の実施にあたり，事前に園長に調査趣旨を説明し，調査実施許可を得た。調査協力者には，研究の目的，参加の任意性，不参加が不利益にならないこと，個人情報保護等について文書で説明し，回答の返信を以て同意を得たものとした。また，途中での参加の取りやめが可能であること，その場合，協力者に一切の不利益が生じないことを明記した。なお，神戸大学大学院人間発達環境学研究科における人を直接の対象とする研究審査会に承認を受けた（受付番号 227）。

4. 統計解析

分析には，統計処理ソフト SPSS 21.0J for Window を使用し， $p < .05$ において統計的有意とした。

結果

1. 家庭での生命観教育の現状

(1) 普段、死について子どもと話す機会と内容

①死について話す機会

普段、死について子どもと話す機会があるかという質問について、全体では、「時々ある」という回答が最も多く、次いで「あまりない」、「ない」、「ある」という回答の順であった(表1)。 χ^2 検定を行った結果、回答には偏りが見られた($\chi^2(3, N=84) = 36.00, p < .001$)。そこで、残差分析を行った結果、「時々ある」の回答が最も多く、「ある」が最も少なかった。したがって、幼稚園に通う子どもを持つ養育者は子どもと死について話す機会は「時々ある」程度であることが明らかになった。

表1 死について子と話す機会の反応(人数)

	ある	時々ある	あまりない	ない
$n = 84$	6 (7.1%)	42 (50.0%)	24 (28.6%)	12 (14.3%)

②死について話す内容

①の質問に「ある」または「時々ある」と回答した協力者に対して、普段、子どもと死について話す具体的な内容について尋ねた。その結果、「テレビやニュースなどの事件や話題」という回答が最も多く、次いで「身近な人との死別」、「ペットの死」という回答の順であった(表2)。 χ^2 検定を行った結果、回答の偏りが認められた($\chi^2(3, N=94) = 56.38, p < .001$)。残差分析の結果、「テレビやニュースなどの事件や話題」が最も多く、「学校の話題や出来事」という回答が最も少なかった。「その他」の回答には、「虫や花の死」、「子ども自身が危険な事故に遭遇した時」等が認められた。したがって、養育者は身近な話題を通じて子どもと死について話していることが明らかになった。

表2 死について話す具体的内容の反応(人数)

	テレビや ニュース	身近な人の 死別	身近な人の 病氣	ペットの死	学校の話題 や出来事	その他
$n = 94$	38 (40.4%)	25 (26.6%)	6 (6.4%)	11 (11.7%)	3 (1.9%)	11 (11.7%)

注:複数回答可

(2) 死について話すことについての考え

子どもと死について話すことについてのどのように考えているのかという質問について、全体では「大事である」という回答が最も多かった(表3)。次に「その他」、「あえて話す必要はない」、「早い」という順であった。 χ^2 検定を行った結果、回答の偏りが認められ($\chi^2(3, N=81) = 71.54, p < .001$)、残差分析の結果、「大事である」という回答が最も多く、「早い」という回答が最も少なかった。「その他」の回答には、「きっかけが必要である」という意見がある一方で、「普通の話題として話したい」

というアンビバレントな回答が得られた。これらのことから、子どもと死について話すことが「大事である」と考えている養育者が多い一方で、「あえて話す必要はない」と考えている養育者や家庭での生命観教育に困難さを感じている養育者の存在が明らかになった。

表3 死について話すことについての考えの反応（人数）

	話すことは 大事	話すには まだ早い	あえて話す 必要はない	その他
$n = 81$	53 (65.4%)	6 (7.4%)	10 (12.3%)	12 (14.8%)

(3) 生命観教育に関する講演会や研修会への参加経験

生命観教育に関する講演会や研修会への参加経験については、「ない」という回答が多かった ($\chi^2(1, N=80) = 51.20, p < .001$) (表4)。このことから、生命観教育に関する講演会や研修会には参加したことがない養育者が多いことが明らかになった。

表4 生命観教育に関する講演会や研修会への参加経験の反応（人数）

	ない	ある
$n = 80$	72 (90.0%)	8 (10.0%)

(4) 家庭での生命観教育の必要性

家庭で子どもに生や死について教える必要があるかという質問については、9割の養育者が「ある」と回答していた ($\chi^2(1, N=81) = 58.78, p < .001$) (表5)。したがって、幼児期の子どもを持つ養育者は家庭での生命観教育が必要であると考えていることが示された。

表5 家庭での生命観教育の必要性の反応（人数）

	ある	ない
$n = 81$	75 (92.6%)	6 (7.4%)

2. 生命観教育に対する態度に影響を与える要因

(1) 家庭での生命観教育の頻度による違い

家庭での生命観教育の頻度の違いが生命観教育に対する態度に与える影響を検討するため、「死について話す機会」について「ある」または「時々ある」と答えた群および「あまりない」、「ない」と答えた群の2群に分類し、それぞれについて平均得点と標準偏差 (*SD*) を算出した (表6)。性別および頻度を独立変数、いのちの教育に対する態度尺度の下位尺度得点を従属変数とした2要因分散分析を行った。

その結果、交互作用はいずれの下位尺度においても見られなかった。また、「否定的態度」において、性別の主効果が有意 ($F(1, 75) = 6.05, p < .05, \eta^2 = .07$)、頻度的主効果が有意傾向であり ($F(1,$

75) = 2.86, $p < .10$, $\eta^2 = .04$), 男性より女性の, 頻度が高い群よりも低い群の得点が高かった。この結果から, 父親よりも母親, 普段から死について話す頻度が高い養育者よりも低い養育者の方が生命観教育に対して否定的態度を有していることが明らかになった。

表 6 生命観教育の頻度および男女別に見た
いのちの教育に対する態度の平均得点 (SD) および分散分析結果

	頻度高群		頻度低群		交互作用	F 値	
	男性	女性	男性	女性		性別	頻度
	(n = 7)	(n = 38)	(n = 18)	(n = 17)			
意欲的態度	3.81 (.72)	4.14 (.56)	3.85 (.61)	3.80 (.27)	1.75	.96	1.06
否定的態度	2.86 (.68)	3.43 (.88)	3.27 (.77)	3.75 (.73)	.04	6.05*	2.86†
非関与的態度	3.36 (.85)	3.49 (.70)	3.22 (.88)	3.56 (.86)	.06	1.85	0.16

* $p < .05$. † $p < .10$.

(2) 養育者自身の持つ生と死に対する態度との関連

次に, 養育者自身が持つ生や死についての考え方と生命観教育に対する態度の関連を検討するため, 生と死に対する態度尺度といのちの教育に対する態度尺度の各下位尺度間の相関係数を算出した (表 7)。その結果, 「死への不安・恐怖」と「意欲的態度」との間に弱い負の相関が, 「否定的態度」との間に正の相関が認められた。また, 「生と死のつながり」と「意欲的態度」との間に正の相関が, 「非関与的態度」との間に弱い負の相関が認められた。この結果から, 死に対する不安や恐怖が高いほど, 家庭での生命観教育に対する意欲的でなく否定的であり, 生と死が関連しあっていると考える傾向が高いほど, 生命観教育に意欲的であり, 関与しようとしていることが明らかになった。

表 7 生と死に対する態度といのちの教育に対する態度の相関係数

いのちの教育に 対する態度	生と死に対する態度				
	死への 不安・恐怖	人生の目標	死後の世界 への信念	生と死の つながり	生への執着
意欲的態度	-.31 **	.18	.01	.43 ***	.11
否定的態度	.50 ***	-.12	.15	-.19	.03
非関与的態度	.01	-.13	.06	-.20 *	-.14

*** $p < .001$. ** $p < .01$. * $p < .05$.

(3) 生命観教育に対する態度への影響因

さらに, 養育者の生命観教育に対する態度に影響を及ぼす要因を検討するため, 年齢, 性別, 信仰, 家庭での生命観教育の頻度群および必要性, 生命観教育に関する講演会や研修会への参加経験, 生と死に対する態度の下位尺度を独立変数, いのちの教育に対する態度の下位尺度を従属変数として, ステップワイズ法による重回帰分析を行った (表 8)。なお, 性別 (男性= 1 女性= 0), 頻度群 (ある・時々ある= 1, ない・あまりない= 0), 信仰, 必要性, 参加経験の有無 (あり= 1 なし= 0) の 5 つの変

数についてはダミー変数を用いた。その結果、「意欲的態度」に「死への不安・恐怖」から負の影響、「生と死のつながり」および「生への執着」から正の影響が見られた。また、「否定的態度」に「死への不安・恐怖」から正の影響、「生への執着」および「性別」から負の影響が見られた。なお、VIFは1.00未満であった。この結果、死に対する不安や恐怖が低いほど、生と死が関連すると考える傾向や自らの死による周囲への影響を配慮し生に執着しようとする傾向が高いほど、家庭での生命観教育に意欲的な態度を持つ一方で、死に対する不安や恐怖が高いほど、生に執着しようとする傾向が低いほど、女性であるほど、生命観教育に対して否定的な態度を持つことが明らかになった。

表8 いのちの教育に対する態度を目的変数とした重回帰分析結果（抜粋）

	意欲的態度	否定的態度
年齢	—	-.25 **
死への不安・恐怖	-.54 ***	.69 ***
生と死のつながり	.34 ***	—
生への執着	.25 *	-.30 ***
R^2	.36 ***	.42 ***

*** $p < .001$. ** $p < .01$. * $p < .05$.

注) 表中の値は標準偏回帰係数

考 察

本研究では、家庭での望ましい生命観教育の在り方を提案するため、家庭での生命観教育の現状や養育者自身の持つ生や死についての考え方が生命観教育に対する態度にどのように影響しているのかを検討した。

1. 家庭での生命観教育の現状

普段、死について子どもと話す頻度と内容については、「時々ある」という回答が全体の半数であり、具体的には、「テレビやニュースなどの事件や話題」、「身近な人との死別」、「ペットの死」を契機として子どもと死について話していた。これらの結果は小学生の子どもを持つ養育者を対象とした調査と同様の結果であった（荏津他, 2009）。すなわち、幼稚園に通う子どもを持つ養育者は小学生の子どもを持つ養育者とともに、テレビやニュースといった身近な話題から死について話しているが、話す頻度については時々話している程度であり、頻繁に話している養育者は少ないことが明らかになった。一方で、死について子どもと話すことについて、「大事である」と考えている養育者や子どもに生や死について教える必要性が「ある」と考えている養育者が多かったが、自由記述の回答では「難しいと感じている」「完全に理解できているとは思えない」等の生命観教育の実施についての困難さ

が伺えた。この結果は、小学生の子どもを持つ養育者を対象に Death Education 行動について検討した角・川波・市村 (2012) と同様であったが、「あえて話す必要はない」と答えた養育者の割合は、荃津他 (2009) よりも高かった。また、生命観教育に関する講演会や研修会に参加した経験がない養育者が全体の 9 割を占めているという結果は、母親を対象にいのちの教育に関する意識を検討した林 (2010) と同様の結果であった。生命観教育に関する講演会や研修会の多くは子ども向けや教員向けであることが多く、養育者が参加できる講演会や研修会の数そのものが少ないと考えられる。しかし、林 (2010) においては、いのちの教育に興味がある養育者が 9 割いること、勉強会に参加してみたいと考えている養育者も 8 割弱いることが明らかにされており、養育者向けの生命観教育に関する講演会や研修会を増やし、参加できる環境を整備することが必要であると考えられる。

2. 生命観教育に対する態度に影響を与える要因

まず、家庭での生命観教育の頻度の高さが養育者の生命観教育に対する態度に与える影響について検討した。その結果、父親よりも母親、普段から死について話す頻度が高い養育者よりも低い養育者の方が生命観教育に対して否定的態度を有していることが明らかになった。生命観教育に対する否定的態度には、養育者の持つ生命観教育への不安感が関連していることが示されている (辻本・中谷, 2009)。加えて、Crase & Crase (1982) は、幼児期の子どもに対して、特に死について教育することに消極的で、子どもからの死についての質問について保守的な態度を有している養育者の存在を指摘している。本研究結果を併せると生命観教育について否定的な態度を有しているからこそ、普段から死について話す頻度が低いことが推察される。

次に、養育者の持つ生と死に対する態度と生命観教育に対する態度との関連を検討した結果、死に対する不安や恐怖が高いほど、家庭での生命観教育に対して意欲的でなく否定的であり、生と死が関連しあっていると考える傾向が高いほど、生命観教育に意欲的であり、関与しようとしていることが明らかになった。死に対する不安や恐怖が生命観教育に対する意欲的態度および否定的態度と関連しているという結果は、林 (2011) の結果を支持するものであった。子どもに対して死について教えることは養育者も自身の死の恐怖に向き合うことを迫られる。養育者の側に「死のタブー」が形成されている場合、死について語りたがらない、語ろうとしないことが指摘されている (村井, 1996)。また、「死への不安・恐怖」は、存在の消滅、死の未知性などに対する恐怖や不安に関する下位因子である (田中・齊藤, in press)。養育者自身にこのような死に対する不安や恐怖が高い場合、死について語ることを避け、生命観教育に対して否定的な態度を有することが示唆された。一方で、生と死が表裏一体であると感じている養育者は、死を教えることをどのように生きるのかや命の大切さを伝えることと考えていることが示されている (荃津他, 2009)。また、死が人生に肯定的な意味を持つと考える人ほど、いのちの教育に意欲的な態度を有する (林, 2011)。これらのことを踏まえると、養育者が生と死を関連しあったものと考えている場合、子どもに対しても生と死の両側面を教えたいと考えるため、生命観教育に意欲的であり、関与的であると考えられる。

さらに、養育者の生命観教育に対する態度に影響を与える要因の強さについて検討した。その結果、死に対する不安や恐怖が低いほど、生と死が関連すると考える傾向や自らの死による周囲への影響を

配慮し生に執着しようとする傾向が高いほど、家庭での生命観教育に意欲的な態度を持つ一方で、死に対する不安や恐怖が高いほど、生に執着しようとする傾向が低いほど、女性であるほど、生命観教育に対して否定的な態度を持つことが明らかになった。すなわち、家庭での生命観教育の実態よりも養育者の持つ生や死についての考え方が家庭での生命観教育への影響因として重要であるといえる。特に、「死への不安・恐怖」と「生への執着」は、ともに「意欲的態度」および「否定的態度」へ正反対の影響を及ぼしていた。「死への不安・恐怖」と「生への執着」について、田中 (in press) は、これらは本質的に異なり、前者は、自らの死に対する自らの感情や認知を元にした態度である一方、後者は、自らの死に対する他者の感情や認知に基づく態度であると指摘している。また、「生への執着」は、自らの死を関係性の中で捉えた一側面であると示している。このことを踏まえると、自己志向的な生や死についての考え方を持つ養育者は、家庭での生命観教育に否定的であり、他者志向的な生や死についての考え方を持つ養育者は、肯定的であるといえる。すなわち、関係性から死を捉えるからこそ、養育者にとって重要な関係性である子どもに対して意欲的に生命観教育を行おうとすると考えられる。また、女性であるほど生命観教育に対して否定的な背景には、父親と母親の子どもと死について話す頻度の違いがあると考えられる。荃津他 (2009) によれば、母親の方が普段から子どもと死について話す機会が多いことが示されている。とりわけ、幼児期の子どもにおいては母親と過ごす時間の方が長く、子どもの「死」についての問いに答える頻度も高いことが推察される。このことは、母親自身にも死に直面する頻度を高め、生命観教育に対して「生や死について積極的に話そうとは思わない」といった態度を有することがあると考えられる。

3. 家庭で養育者が生と死について教えるということ

本研究結果から、生命観教育に対する態度に影響を与える要因として養育者自身の生や死についての考え方が重要であることが明らかになった。なかでも、養育者が持つ死に対する不安や恐怖は生命観教育に対する意欲的態度への抑制要因になることが示唆された。死に対する不安や恐怖は、生と死に対する態度のうち、死の否定的側面であり (丹下, 2004)、感情面である (海老根, 2009)。生と死に対する態度のうち感情的な側面は、直近の死別経験等の様々な経験により揺らぎやすい側面であることが指摘されている (田中・齊藤, in press)。また、死について考える経験は死に対する恐怖を低下させ、死を必然のものとして受け入れようとする傾向が高い (倉田, 2008)。これらのことを踏まえると、死について学ぶ機会を増やすことは、養育者自身の死に対する不安や恐怖を低下させ、生命観教育に対する否定的態度を抑制すると考えられる。文部科学省 (2012) は、「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」において、生涯学習における死生観の育成という画期的な提言を行い、全ての世代の人々が死生観について学び、考える必要性を重視している。したがって、子どもとともに養育者自身も生や死について学ぶ必要があり、その機会を作っていくことが家庭での生命観教育を支える上で重要であると考えられる。

本研究では回収率が低く調査協力者数が必ずしも十分ではなかった。「死」についての質問に答えることは、養育者にとっても心理的侵襲が大きく、様々な事情により回答を拒否した養育者の存在も伺えた。今後は、調査協力者のリクルートの方法や質問内容を工夫し、検討する必要がある。

引用文献

- Cruse, D. R. & Cruse, D (1982). Parental attitudes toward death education for young children. *Death Education*, 6, 61-73.
- 林 和枝 (2010). 母親を対象としたいのちの教育に関する意識 ホスピスケアと在宅ケア, 18, 31-36.
- 林 和枝 (2011). 子どもへのいのちの教育に対する親の態度尺度作成の試み 死の臨床, 34, 105-109.
- 荃津 智子・小林 千代・井上 由紀子・岩本 喜久子・岡田 洋子・工藤 悦子 (2009). 小学生を持つ親が子どもと「死」について話すことの意識と実態 天使大学紀要, 9, 81-92.
- 倉田 真由美 (2008). 女子大学生の死に対する態度と関連因子の検討 立命館人間科学研究, 16, 95-104.
- McGoven, M. & Barry, M. M. (2000). Death education: knowledge, attitudes, and perspectives of Irish parents and teachers. *Death Studies*, 24, 325-333.
- 文部科学省 (2008). 現行学習指導要領：生きる力 文部科学省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm (2016年1月5日)
- 文部科学省 (2012). 資料1 長寿社会における生涯学習の在り方について (骨子案) 文部科学省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/koureisha/1315287.htm (2013年3月30日)
- 村井 淳志 (1996). IIIいのちの授業をつくる 金森 俊明・村井 淳志 (編著) 性の授業 死の授業——輝く命との出会いが子どもを変えた—— (pp. 198-199) 教育史料出版社
- Tallmer, M., Formanek, R., & Tallmer, J. (1974). Factors influencing children's concepts of death. *Journal of Clinical Child Psychology*, 3, 17-19.
- 角 智美・川波 公香・市村 久美子 (2012). 子どもへの Death Education 行動に関連する親の意識 茨城県立医療大学紀要, 17, 41-50.
- 田中 美帆・齊藤 誠一 (in press). 成人期の生と死に対する態度尺度の構成 カウンセリング研究, 49.
- 田中 美帆 (in press). 生と死に対する態度の潜在因子モデルに関する比較検討 神戸大学発達・臨床心理学研究, 16.
- 丹下 智香子 (2004). 青年前期・中期における死に対する態度の変化 発達心理学研究, 15, 65-76.
- 辻本 耐・中谷 素之 (2009). 幼児期の子どもをもつ親のデス・エデュケーションに対する態度 日本教育心理学会第51回総会発表論文集, 714.

謝 辞

本研究の実施にあたりご支援を頂きました公益財団法人発達科学研究教育センターの皆様には深謝いたします。また、調査の実施にご協力頂きました幼稚園および保育園の関係者の皆様、育児中の忙しい時期に快く調査にご協力くださいました保護者の皆様には心より御礼申し上げます。